

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	24,371,950	28,472,506	117,785,294
経常利益(千円)	1,760,609	2,337,324	10,087,152
四半期(当期)純利益(千円)	753,909	1,102,116	3,368,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	926,301	1,228,580	4,543,005
純資産額(千円)	26,015,962	29,956,368	29,280,329
総資産額(千円)	132,889,552	134,325,475	133,040,918
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.75	23.03	70.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.4	18.4	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,417,505	3,304,534	10,085,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,596	1,974,183	2,614,306
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,900,847	5,509,650	4,647,942
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	22,141,169	23,087,000	22,874,656

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他事業)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より『ゆとり事業』のさらなる充実を図るため、スターツゴルフ開発株式会社の株式を100%取得、またスターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社を新たに設立いたしました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社36社、非連結子会社20社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、東日本大震災後の復興需要なども牽引となり、一部に景気回復の動きがみられたものの、原子力発電所事故による経済活動への影響、欧州での金融不安、円高、株価低迷の長期化等の影響により依然として景気後退のリスクが存在するなど不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』をさらに拡充させることにより、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。引き続き基幹事業を中心とした『ワンストップサービス』を地域密着でお客様にご提供すると共に、グループ各社でお取引のある法人との取引拡大にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成24年6月末現在、アパート・マンション管理戸数103,607戸、月極め駐車場台数85,718台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は28,439台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅52,436戸、駐車場5,949台（受託企業数183社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,071戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数230,991戸を加えますと、住宅390,105戸、駐車場120,106台となり、ビル・施設管理件数も1,075件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心に、サポート業務を行っております。海外拠点数は、平成24年6月末現在で世界16カ国、24拠点 開設準備中：大連（中国）、クアラルンプール（マレーシア） となっております。不動産営業店舗『ビタットハウス』は、平成24年6月末現在で全国412店舗のネットワーク（スターツグループ店97店舗、ネットワーク店315店舗）となりました。

近年では高齢者・保育支援事業および『ゆとり事業』にも注力しており、その一環といたしまして、平成24年6月より、「スターツ笠間ゴルフ倶楽部」（旧笠間東洋ゴルフ倶楽部）の運営を開始いたしました。今後、当社グループが運営する施設（ホテル・旅館）や、165万人の会員を超えるウェブサイト『Ozmall』・携帯サイト『Ozmall mobile』との連携などにより、多くの方々に利用される施設づくりに尽力してまいります。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高284億72百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益25億34百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益23億37百万円（前年同期比32.8%増）、四半期純利益11億2百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。また、普及に注力しております『免震構造の建物』においては、コストダウンにより投資効率を向上させて賃貸住宅への導入を容易にした「高床免震」、都市部に多い狭小地での建築を可能にした「吊床免震」、高容積率地域での建物の高度利用を可能にした「低重心免震」などの様々な技術開発を通じて、免震構造が採用可能な用途、敷地、建物のフィールドを広げてまいりました結果、累計の受注棟数は平成24年6月末では240棟となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高90億31百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益7億26百万円（前年同期比61.9%増）、受注残高は663億32百万円となりました。

仲介・賃貸管理事業

賃貸管理事業におきましては、募集・管理受託戸数、駐車場管理台数の増加に伴い、入居者からの賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料、社宅管理業務代行手数料等の収入が安定的に推移し、また入退去に伴うリフォーム工事等の内製化を進め、コストダウンも図っております。仲介事業におきましては、店舗での接客スキルの向上やエリア内のマーケティング調査、主要な不動産ポータルサイトへの物件情報掲載等により、売買委任物件の獲得や来店顧客数の増加に注力しております。また自社のホームページには、物件情報以外にも、地域の行政・環境・イベント・店舗情報など、お住まいに関わるお役立ち情報を掲載し、より良いお住まい探しをサポートしております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高147億87百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益14億43百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、分譲戸建『クラシード成田第5』（千葉県成田市：総戸数：105戸）等の販売引渡しの一方で、『アルファグランデ南行徳』（千葉県市川市：総戸数34戸）、『アルファグランデ葛西臨海公園』（東京都江戸川区：総戸数30戸）など新たな商品も、今期中の販売開始に向けて準備を進めており、エリアを厳選し、より地域のニーズに合致した永住型の商品提供を継続してまいります。また、近年グループの総合力を活かす場として注力しております再開発事業のうち、『東京都江戸川区南小岩七丁目西地区第一種市街地再開発事業』（東京都江戸川区）におきましては、既存建物の解体工事に着手しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高3億72百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失93百万円（前年同期営業損失53百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、ウェブサイト『OZmall』・携帯サイト『OZmall mobile』あわせて165万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客『OZプレミアムプラン』による手数料収入が引き続き順調に推移しており、会員向けの体験型イベントを積極的に開催し、消費喚起を促すとともに、新たな需要の創出とサービスの提供に力をいれております。

ホテル・旅館事業、金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入は予定どおりに推移しております。高齢者支援・保育事業につきましては、地域に根ざしたお客様目線でのサービスをご提供させていただくことにより順調に稼働しており、平成24年6月末時点で運営する施設は38施設（保育園、ヘルパー学校含）となりました。

また、平成24年6月より新たにスターツ笠間ゴルフ倶楽部（旧笠間東洋ゴルフ倶楽部）の運営を開始し、これまで各事業で培ったノウハウとサービスを活用して安定した稼働を目指してまいります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42億80百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益4億19百万円（前年同期比171.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて2億12百万円の資金を獲得し230億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億91百万円、減価償却費6億4百万円、売掛債権の減少6億35百万円等による資金の増加の一方で、仕入債務の減少33億17百万円、新規分譲プロジェクト等によるたな卸資産の増加16億52百万円、法人税等の支払24億23百万円等により33億4百万円の資金を使用（前年同四半期は34億17百万円の資金を使用）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、スターツ笠間ゴルフ倶楽部（旧笠間東洋ゴルフ倶楽部）の取得、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により19億74百万円の資金を使用（前年同四半期は4億28百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入の返済及び剰余金の配当等の一方で、銀行借入による新規調達により、55億9百万円の資金を獲得（前年同四半期は59億円の資金を獲得）いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、12億84百万円増加し、1,343億25百万円となりました。これは、主に新規分譲プロジェクト（東京都江戸川区南小岩他）の進行に伴う仕掛販売用不動産の増加によるものであります。また、負債におきましては前連結会計年度末と比べて、買掛金及び未払金の減少により流動負債が16億52百万円減少し、固定負債は長期借入金の調達に伴い22億61百万円増加した結果、1,043億69百万円となっております。なお、有利子負債残高は716億35百万円となり、前連結会計年度末と比べますと60億21百万円増加しておりますが、当連結会計年度末の有利子負債は約定返済等により650億円を見込んでおります。また、純資産におきましては、剰余金の配当4億78百万円を行っておりますが、四半期純利益11億2百万円等によって、前連結会計年度末と比べて6億76百万円増加し、299億56百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,797,500	95,595	-
単元未満株式	普通株式 57,866	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,595	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	131,500	-	131,500	0.27
計	-	131,500	-	131,500	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818,731	28,035,258
受取手形及び売掛金	7,602,022	6,966,284
販売用不動産	9,879,541	9,766,289
仕掛販売用不動産	13,927,014	15,617,853
未成工事支出金	504,229	518,499
繰延税金資産	1,359,890	807,821
その他	3,952,335	3,526,217
貸倒引当金	205,092	211,199
流動資産合計	64,838,673	65,027,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,661,912	18,349,382
土地	30,446,338	31,125,653
その他(純額)	2,159,944	2,098,484
有形固定資産合計	50,268,195	51,573,520
無形固定資産		
のれん	3,088,957	3,027,641
その他	1,012,870	1,028,575
無形固定資産合計	4,101,828	4,056,217
投資その他の資産		
投資有価証券	8,065,820	7,873,233
繰延税金資産	1,597,660	1,631,153
その他	4,484,364	4,473,697
貸倒引当金	315,624	309,372
投資その他の資産合計	13,832,221	13,668,712
固定資産合計	68,202,244	69,298,450
資産合計	133,040,918	134,325,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,878,433	8,612,614
短期借入金	9,645,000	13,915,000
1年内返済予定の長期借入金	13,237,368	12,702,345
未払法人税等	2,607,827	486,257
賞与引当金	1,672,070	924,640
未成工事受入金	3,730,481	3,302,011
その他	10,072,535	11,248,014
流動負債合計	52,843,718	51,190,883
固定負債		
長期借入金	42,732,004	45,018,121
退職給付引当金	704,939	713,604
役員退職慰労引当金	336,090	342,322
完成工事補償引当金	739,000	739,000
資産除去債務	831,581	873,253
再評価に係る繰延税金負債	672,886	672,886
その他	4,900,370	4,819,034
固定負債合計	50,916,871	53,178,223
負債合計	103,760,589	104,369,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	14,089,890	14,713,453
自己株式	56,171	56,171
株主資本合計	22,641,139	23,264,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862,319	749,744
土地再評価差額金	1,155,806	1,155,806
為替換算調整勘定	431,590	432,426
その他の包括利益累計額合計	1,586,534	1,473,123
少数株主持分	5,052,655	5,218,542
純資産合計	29,280,329	29,956,368
負債純資産合計	133,040,918	134,325,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,371,950	28,472,506
売上原価	16,837,006	19,902,493
売上総利益	7,534,943	8,570,013
販売費及び一般管理費	5,581,815	6,035,653
営業利益	1,953,128	2,534,359
営業外収益		
受取利息	24,610	24,960
受取配当金	10,251	8,992
その他	98,521	62,622
営業外収益合計	133,384	96,575
営業外費用		
支払利息	280,405	254,817
その他	45,497	38,793
営業外費用合計	325,903	293,611
経常利益	1,760,609	2,337,324
特別利益		
固定資産売却益	-	5,989
投資有価証券売却益	516	17,478
その他	-	2,978
特別利益合計	516	26,446
特別損失		
固定資産売却損	-	29,145
固定資産除却損	25,001	43,038
その他	4,078	291
特別損失合計	29,079	72,475
税金等調整前四半期純利益	1,732,045	2,291,295
法人税、住民税及び事業税	453,321	365,794
法人税等調整額	281,002	583,475
法人税等合計	734,323	949,270
少数株主損益調整前四半期純利益	997,721	1,342,025
少数株主利益	243,812	239,908
四半期純利益	753,909	1,102,116

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,721	1,342,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,590	112,608
為替換算調整勘定	10,829	836
その他の包括利益合計	71,420	113,444
四半期包括利益	926,301	1,228,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,363	988,706
少数株主に係る四半期包括利益	243,937	239,874

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,732,045	2,291,295
減価償却費	599,222	604,425
有形固定資産除売却損益(は益)	25,001	66,194
投資有価証券評価損益(は益)	3,979	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,263	144
賞与引当金の増減額(は減少)	709,368	747,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	121,868	8,665
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,930	6,232
受取利息及び受取配当金	34,862	33,953
支払利息	280,405	254,817
為替差損益(は益)	30,942	18,996
移転補償金	-	2,978
売上債権の増減額(は増加)	875,499	635,737
たな卸資産の増減額(は増加)	2,106,386	1,652,950
仕入債務の増減額(は減少)	4,658,040	3,317,951
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,329,405	428,470
その他の流動資産の増減額(は増加)	635,780	1,034,224
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,033,570	1,119,428
その他	527,425	551,167
小計	1,366,694	695,028
利息及び配当金の受取額	52,687	58,449
利息の支払額	270,903	247,897
移転補償金の受取額	-	2,978
法人税等の支払額	1,832,594	2,423,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417,505	3,304,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229,880	9,733
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	353,313	891,311
有形固定資産の売却による収入	-	33,258
投資有価証券の取得による支出	4,445	2,849
投資有価証券の売却による収入	308,907	45,241
貸付けによる支出	17,548	517
貸付金の回収による収入	9,492	6,795
関係会社株式の取得による支出	53,311	26,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,017,431
その他	100,497	110,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,596	1,974,183

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,247,702	4,270,000
長期借入れによる収入	4,243,000	5,342,000
長期借入金の返済による支出	3,168,363	3,590,905
配当金の支払額	337,644	427,434
少数株主への配当金の支払額	81,771	81,345
その他	2,076	2,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,900,847	5,509,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,528	18,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,014,217	212,343
現金及び現金同等物の期首残高	20,126,952	22,874,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,141,169	23,087,000

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、スターツゴルフ開発株式会社の株式を100%取得、またスターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	26,764,609千円	28,035,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,623,439	4,948,257
現金及び現金同等物	22,141,169	23,087,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	382,849	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	478,553	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,368,956	14,167,912	457,215	3,377,865	24,371,950	-	24,371,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,209	301,061	1,099	1,089,282	1,675,653	(1,675,653)	-
計	6,653,166	14,468,973	458,315	4,467,147	26,047,604	(1,675,653)	24,371,950
セグメント利益又は損失 ()	448,523	1,517,123	53,494	154,868	2,067,020	(113,892)	1,953,128

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,031,381	14,787,762	372,570	4,280,791	28,472,506	-	28,472,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600,221	251,673	455	1,396,576	2,248,926	(2,248,926)	-
計	9,631,602	15,039,436	373,026	5,677,368	30,721,433	(2,248,926)	28,472,506
セグメント利益又は損失 ()	726,218	1,443,166	93,136	419,814	2,496,061	38,297	2,534,359

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円75銭	23円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	753,909	1,102,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	753,909	1,102,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,856	47,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において第40期の期末配当を行う決議をしております。

配当金の総額 478,553千円

1株当たりの額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月29日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。